⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（前項の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　提案書等の提出期限の日から開札の日までの期間に、環境省から「工事請負契約等に係る指名停止等措置要領について（平成13年１月６日環境会第９号）」に基づく指名停止を受けていないこと。

⑹　国、都道府県、市町村等又は民間が発注する建物等の解体撤去をその内容に含む工事の施工実績を有すること。施工実績は、平成18年４月１日から本工事に係る提案書等の提出期限までの間に建物等の解体撤去をその内容に含む工事（受注金額が500万円以上（消費税を含む。））が完成し引渡しが済んでいるものに限るものとする。

⑺　入札説明書に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に専任で配置できること。

⑻　除染等工事共通仕様書に規定する放射線管理責任者を本工事に専任で配置できること。なお、配置予定の放射線管理責任者については、直接的かつ恒常的な雇用関係を必要としない。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑽　以下に定める届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。

①　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務

②　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務

③　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務

⑾　入札心得において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。また、警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、公共工事からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑿　競争参加資格を有することを証明するため提案書等を提出すること。なお、契約担当官等から当該提案書等に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⒀　詳細は入札説明書による。

3　契約条項を示す場所等

⑴　契約条項を示す場所

〒960―8031 福島県福島市栄町11―25ＡＸＣビル６階　東北地方環境事務所福島環境再生事務所経理課契約第二係　電話024―573―7386

⑵　入札説明書の交付期間等　平成28年７月22日から平成28年８月17日まで。

入札説明書は、東北地方環境事務所福島環境再生事務所ホームページから入手すること。

4　提案書等の提出期限等及び開札の日時等

⑴　提案書等の提出期限等

期限　平成28年８月17日12時00分まで

場所　3⑴契約条項を示す場所に同じ。

方法　入札説明書による。

なお、提出された提案書等は、環境省において入札説明書に定める評価に関する基準に基づき審査するものとする。

⑵　入札書の提出方法　開札の日時までに原則として電子入札方式により提出するものとする。ただし、電子入札方式によりがたい者であって、紙入札方式の参加に関する承諾を得た者は、紙入札方式により入札書を提出することができる。

⑶　開札の日時　平成28年９月５日10時30分

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金　免除（ただし、入札保証保険証券を開札時までに、3⑴に示す場所まで持参又は郵送により提出することとする。この場合の保証金額は、入札金額（入札価格に消費税及び地方消費税相当額を加えたものをいう。）の100分の５以上とする。）

契約保証金　工事請負契約書（案）による。この場合の保証金額は、請負代金額の10分の３以上とする。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、提案書等に虚偽の記載をした者の行った入札、その他入札の条件に違反した者の行った入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　次に掲げる要件を満たす者のうち、入札説明書に定める総合評価の方法によって得られた評価値の最も高い者を落札者とする。

①　入札価格が、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

②　提案書等が、環境省による審査の結果、合格していること。

ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、上記の要件を満たす者であって、落札者となるべき者以外で最も評価値が高い者を落札者とすることがある。

⑹　その他　詳細は、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kentaro Doi, Director, Fukushima Office for Environmental Restoration, Tohoku Regional Environmental Office, Ministry of the Environment.

⑵　Classification of the products to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : The demolition project for damaged houses and structures in Naraha-town, fiscal year 2016.

⑷　Fulfillment period : 31 March 2017

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A or B qualification in a form of a joint venture during fiscal year 2015 and 2016 in constructions for participation in tenders by the Ministry of the Environment.

⑺　Time-limit for tender : 10 : 30, 5 September 2016

⑻　Contact point for the notice : Contract Section, Accounting Division, Fukushima Office for Environmental Restoration, Tohoku Regional Environmental Office, Ministry of the Environment. AXC Bldg. 6F, 11―25 Sakae-machi, Fukushima-shi, Fukushima-ken, 960―8031 Japan. TEL 024―573―7386

⑼　Others : As in the tender documentation.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年７月22日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

契約部長　根本伸一郎

◎調達機関番号　601　◎所在地番号　08

○第28―1428―２号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　ＴＬＤ自動読取装置の更新　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　平成29年３月21日

⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）

⑹　入札方法

①　総価で行う。

②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。